

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	①市民参画・協働	1	市政への市民参画推進

事業名	受章者表彰式(一般事務事業)	担当課名	新 旧	秘書広報課
-----	----------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)					
叙勲、褒章、大臣表彰・知事表彰を受章され、永年、行政に関わり活躍された方(団体)を祝い表彰すること。					
(事業概要等)					
本市在住で、叙勲、褒章、大臣表彰・知事表彰を受章された方(団体)を招き、その功績をたたえ市役所内で表彰・記念品の贈呈と記念写真の撮影を行う。平成24年度までは商工会議所と共催で、参加者より負担金を徴収し、祝賀会として開催していたが、平成25年度より本市単独事業となり、受章者のみを招待し、表彰式として執り行っている。					

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	138	142	138	150	※内訳(記念品代・花代・額代)
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				138

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
叙勲・褒章・大臣・知事表彰受章者数	人	15	13	12	19
受章者祝賀会(表彰式)受章者出席者数	人	15	11	9	19
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
表彰式を催し、功績を称えることにより、より一層市政への協力を仰ぎ、本市の発展に繋がっている。さらに表彰式の様子を広報紙に掲載する事により、一般市民への周知を図るとともに受章者以外の市民の市政参加意識を促すことにも繋がっている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成21年度から参加負担金の見直しを行い、市の負担金の軽減を図ってきた。平成24年度までは泉大津商工会議所と共催としていたが、平成25年度より商工会議所が本事業から撤退したことや、経費削減のため本市単独事業として規模縮小のうえ 表彰式典を行っている。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	上記のとおり見直したところであるため、今のところ現事業内容で継続していきたい。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 各分野において活躍されている受章者を称え、その功績を知ることは市においても励みとなり、受章者の市政への参加意識をさらに高めることとなり、市の発展にも繋がるため本事業の継続は必要だと感じる。
改革・改善 策等の具 体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	①市民参画・協働	1	市民参画・協働

事業名	新年互礼会事業	担当課名	新 旧	秘書広報課
-----	---------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨) 市関係者並びに市内にある各企業、団体の関係者が相互に交流を深め、市政の協力依頼及び意見・情報交換等を行い。市政の円滑な推進を図ること。					
(事業概要等) 市内の各企業、団体の関係者等を招き、新年の挨拶を行った後、親睦を深めるとともに、今後の市政への協力を仰ぎ、意見・情報交換を行う。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	329	325	322	380	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				322

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
新年互礼会案内状郵送者数	人	620	625	513	600
新年互礼会参加者数	人	約310	約350	約300	約350
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 新年互礼会を開催し、各企業、団体の方々と貴重な意見・情報交換を行う事により、親睦が深まり、本市への郷土愛が増すとともに、市民の方々の市政参加意識も高まり、建設的な意見も寄せられるようになった。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	限られた予算のなかで、事業費の削減を行ってきた。
--------------	--------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	さらなる事業費の縮減に向けて、共催団体と検討していく必要がある。
---------	----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 様々な方が出席し、親睦を深め、意見・情報交換を行うことによって。市政への理解や協力を得ることができ、本市への発展に繋がると思われる。そのため、参加者同士の懇談時間を長く設けることにより、更に活発な意見。情報交換の場を提供していく。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	①市民参画・協働	1	市政への市民参画推進

事業名	有功者表彰事業	担当課名	新 旧	秘書広報課
-----	---------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	S40	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨)							
永年、市の行政、教育、文化、産業および社会福祉などの増進その他公益に関し、その功労が顕著な者に対して市民とともに表彰すること。							
(事業概要等)							
毎年、文化の日(11月3日)に表彰状、有功章および記念品を送り、表彰式典を行う。							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	558	663	695	712	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	123	121	144	120
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				104
	需用費				364
	役務費				15
	使用料および賃借料				213

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
有功者表彰式典開催数	回	1	1	1	1
泉大津市有功者表彰式案内郵送数	人	471	504	469	469
新たな有功者	人	2	3	3	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
永年、市に貢献された方々を市民とともに祝い、行政と市民の距離を縮めることにより、親睦が深まり、様々な意見交換がなされるようになった。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成21年度より参加負担金を徴収している。
--------------	-----------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	毎年、市民会館で開催していたが、市民会館が平成28年度に閉館したため、平成29年度からはテクスピア大阪で実施する。式典をスムーズに行うために実施方法を検討していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 永年にわたり、本市の発展、進展に寄与された方の功績を称える表彰式であり、今後も継続して行うことを考えている。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	①市民参画・協働	①	市政への市民参画の推進 ②市民協働の推進

事業名	市民協働推進事業	担当課名	新 旧	市民協働推進課
-----	----------	------	--------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成24年度	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市参画と協働の推進に関する条例			

(事業の目的・趣旨)

近年、社会を取り巻く環境は大きく変化し、今後のまちづくりにおいても、市民と行政とが協働してまちづくりを進めていくことが不可欠となっている。こうした状況を受けて、平成27年4月に泉大津市参画及び協働の推進に関する条例を施行し、今後、これらを基本理念として市民、市民公益活動団体等による公益活動を促進するとともに、行政への市民参画も含めた協働によるまちづくりをすすめる。

(事業概要等)

本市の市民参画と協働を推進するため、泉大津市参画及び協働の推進に関する条例第15条に基づき、「参画と協働のまちづくり推進会議」を設置する。本推進会議において、本市における市民参画、協働に関する状況報告や取組を予定している事項について、報告を行い、意見をいただいているところ。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	116	95	88	210	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				72
	旅費				4
	需用費				13

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
市内におけるボランティア・市民活動団体等の把握数	団体	91	107	124	140

(指標を設定できない理由)

市内におけるボランティア、市民公益活動団体等の活動内容について数値化することが困難であり、代替指標として現在把握している団体数をあげた。

(成果の概要)

市民と行政との協働に関するセミナー・講座・会議等実施することにより、参加したボランティアや市民公益活動団体等の組織や活動内容を把握するとともに、各団体間の交流ができ、団体間につながりができた。

市民活動支援センターの開設により市民活動促進のための拠点が整備された。

泉大津市参画及び協働の推進に関する条例が施行された。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>泉大津市市民活動団体等の基礎調査を実施し、特定非営利活動法人及びボランティア団体等の情報の収集を行った。市民主体のまちづくりセミナーの実施及び市民活動支援センターのあり方を考える懇話会・市民協働の推進に関する条例検討会を開催。また、団体登録制度を創設し、広く市民に対し、団体活動に関する情報を発信した。平成30年度は、団体登録制度と市民活動支援センター利用登録制度を統合したことにより、各種団体の情報発信を広く行い、更なる公益活動の活性化を行った。</p>
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>推進会議での意見などを、政策提言として、活用できるような仕組みづくりが必要である。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由) 泉大津市参画及び協働の推進に関する条例の規定に基づき、引き続き、参画及び協働に関する事業のチェックをするための機関を設置し、チェック体制を構築する。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>平成27年度事務事業外部評価において、「市民に見える形での活動が必要。」といった指摘をいただいたことから、市民活動支援センターでの活動も含め、ホームページ等も通じ広く市民に情報発信を行っているところ。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	①市民参画・協働	②	市民協働の推進

事業名	市民活動支援センター運営事業	担当課名	新 旧	市民協働推進課
-----	----------------	------	--------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市市民公益活動の促進に関する指針 泉大津市市民活動支援センター設置要綱 泉大津市参画と協働の推進に関する条例			
(事業の目的・趣旨)						
市民ニーズの多様化・高度化が進むことが予想されるなか、市がそのニーズに直接対応することが困難になっており、これらの多様化したニーズに対応するためにも、市民が自主的、自立的に、まちづくりを担っていくことが求められている。						
(事業概要等)						
<ul style="list-style-type: none"> ・来所者や市民等による問い合わせの対応 ・市民公益活動における相談・助言・コーディネートに関すること ・市民公益活動、ボランティア団体等のネットワークの構築に関すること ・交流会の開催等個人、団体間のネットワークの構築を促進する業務 ・市民公益活動に関するセミナー・研修会の開催 ・子どもへのボランティア活動等の参加機会を創出する業務 ・貸出用ロッカー及びメールボックスその他センター内の備品の利用に関すること 						

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,454	9,454	9,454	9,576	財源:がんばろう基金
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源	790	736	796	800	
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				8,000
	使用料及び賃借料				1,488

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
施設利用登録団体数	団体	86	102	119	125
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
施設の周知を積極的に行った結果、平成28年度は86団体が、平成29年度は102団体が、平成30年度末時点では119団体の施設利用登録がなされた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>改善点等を明確化するため、平成30年6月に施設運営についてのアンケートを実施した。その結果を以て、令和元年5月に委託業者選定のための公募型プロポーザルを実施し、7月より新委託業者が施設の運営を行っている。</p> <p>また、平成30年度より市の団体登録制度と市民活動支援センター利用登録制度を統合したことにより登録団体が増加し、更なる公益活動の活性化に繋がった。</p>
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設利用や認知度の向上を図る必要がある。
---------	----------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 施設利用者の増加や認知度の向上を図るだけでなく、市民活動団体同士の連携を促進する仕組みづくり等を行い、効率的な活動支援をする必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	平成29年度施策評価において「1.活動の場を広げるには、市外を含めた幅広い見地も必要ではないか。2.公募も含め、委託先の選定方法を再検討する必要がある。」といった指摘をいただいたことから、令和元年5月に委託業者選定のための公募型プロポーザルを実施し、7月より新しい委託業者にて運営を行っているところであるが、今回は9か月間の短期委託契約となっていることから、運営体制の安定や、市民とスタッフとの繋がりといった部分において不安を抱える面がある。そのため、来年度以降の委託業者選定を含む契約や運営内容について見直しを行う必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	①市民参画・協働	②	市民協働の推進

事業名	特定非営利活動支援事業	担当課名	新 旧	市民協働推進課
-----	-------------	------	--------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市特定非営利活動支援補助金交付要綱 泉大津市がんばろう基金条例		
(事業の目的・趣旨)					
市民の自発的な特定非営利活動を支援し、市民公益活動団体の活動活性化及び自立促進を行う。					
(事業概要等)					
市民の自発的な特定非営利活動を支援し、市民活動を活発にすることを目的に泉大津市がんばろう基金を活用し助成制度を設け、認定申請団体を募集し、審査委員会の公開審査を経て認定された市民活動団体が実施する「事業」を対象に補助金を交付する。なお、交付団体は、翌年度5月の報告会において、実績・活動報告を行う。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,136	1,145	1,460	3,921	財源： がんばろう基金
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源	568	578	730	1,959	
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				72
	負担金、補助及び交付金				1,388

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
応募団体	団体	7	8	12	12
補助金交付団体	団体	6	7	8	10

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

制度創設以後、公益活動に取り組む市民活動団体に対し補助金を交付し、幅広い市民公益活動団体による活動の活性化と自立促進のきっかけとなる支援ができた。平成30年度から新たにがんばろう基金を原資としたがんばる市民公益活動応援補助金の内、自立促進事業補助金の補助年限を3年から5年に拡充した。また、人材育成を支援する補助金を新設し、地域リーダー養成などへの補助が可能となった。さらに、令和元年度より公益活動活性化事業補助金を創設し、新たな事業を実施する公益活動団体(自治会を含む)への補助も可能となった。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>平成24年度・25年度に交付要綱の見直しを行い、助成区分の変更して活用しやすくした。25年度より事前制度説明会の実施や市民も参加しやすいように審査会・報告会を休日に実施した。また、泉大津市がんばろう基金のロゴマークを製作し、制度の周知に努めた。平成27年度にもより親しみやすいものとするための名称変更などの要綱改正を行った。市民活動支援センターにおいても制度のPRに努めた。平成30年度から、補助期間の延長と補助対象の拡充を行った。さらに、令和元年度より既存の団体(自治会を含む)の公益活動活動活性化のため、新規事業を実施するための補助制度を創設する。</p>
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	団体が自立できるまでの継続的な支援体制の必要性。
---------	--------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) これまでの要綱の見直しなどの改善や、市民活動支援センターの開設などから、申請団体数の増加が見られ、今後とも市民活動活性化のために必要であるが、一方では審査に要する事務処理等が大きな負担となっていることから、審査の簡略化など見直しが必要である。
改革・改善 策等の具 体的内容	平成28年度施策評価において「がんばる市民公益活動補助金については、当施策の中で重要な事業の一つであることから、その成果や課題について整理する必要がある」といった指摘をいただいたことから、補助金を更に効果的に活用いただくため、PDCAサイクルを含めた効果検証が行えるようその方策について研究する必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の推進

事業名	自治会活動助成事業	担当課名	新 旧	市民協働推進課
-----	-----------	------	--------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度		会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 自治会連合会助成金交付要綱		
(事業の目的・趣旨) 泉大津市自治会連合会活動に対して助成を行い、自治会活動の一層の推進と充実を図る。							
(事業概要等) 自治会連合会に対し助成金を交付する。							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,489	5,489	5,489	5,489	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	自治会連合会助成金				5,489

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
泉大津市自治会連合会加入世帯数	世帯	18,535	18,342	18,074	18,348
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自治会連合会加入の単位自治会の発展と相互間の連携強化並びに親睦が図られた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>組織の自主性・自立性を高めるため、団体における自主財源の確保の取組みやそれに伴う年度ごとに補助金額の見直しを行っている。 専門部会を立ち上げ、自治会活性化の検討を行う。 加入促進に関する宅建業者・連合会・市との3社協定により、会員の加入促進を図った。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>加入世帯数は減少傾向にある。加入世帯数の減少は地域での連携や協力を希薄にするものであり、今後、加入促進への対策が必要である。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 自治会連合会に助成することにより、単位自治会の発展と相互間の連携強化並びに親睦が図られ、その自治会活動の促進と市民生活の向上に寄与できたため。
改革・改善 策等の具 体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の推進

事業名	自治会活動助成事業(自治会館整備における補助)	担当課名	新 旧	市民協働推進課
-----	-------------------------	------	--------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 自治会館整備の助成に関する要綱		
(事業の目的・趣旨)					
コミュニティの形成を通じて市民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚を図り、市民主役の地域社会の健全な発展に資するため、活動拠点となる自治会館の整備を支援する。					
(事業概要等)					
自治会館の新築、建替え、増改築及び当該建物の敷地に係る費用の一部を助成する。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,130	6,102	0		
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	自治会館整備助成金				0

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
新築	件	0	0	0	-
建替え、改築等	件	1	2	0	-
用地購入	件	1	0	0	-
(指標を設定できない理由)					
自治会が自治会館の整備を行い、助成の申請を受けてからの事業となるため。					
(成果の概要)					
市民と行政との協働に欠かせない自治会活動の基盤整備を図ることにより、市民生活の向上に寄与している。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特になし。
--------------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	1件あたりの補助金が高額になるため、年度によっては、財政面の調整が必要となる。 また、今後、自治会館の老朽化に伴い、申請が集中する可能性がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 自治会が管理運営する公共的な施設の整備に対して、一定の補助をする必要があるため。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	②	地域コミュニティに対する意識の醸成と支援

事業名	地域コミュニティ活性化事業	担当課名	新 旧	市民協働推進課
-----	---------------	------	--------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市参画及び協働の推進に関する条例			

(事業の目的・趣旨)

核家族化、ライフスタイルの変化、価値観の多様化などにより、地域のことについて無関心な人が増加したことにより、地域コミュニティが弱体化しており、特に都市部にこうした傾向が顕著となっている。一方、少子高齢化率が進展しており、今後も一層の地域の高齢化が予想されるため、地域コミュニティを活性化させるため市民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚を図る必要がある。

(事業概要等)

地域コミュニティの活性化及び協働によるまちづくりを推進するため、その担い手となる市民、市民活動団体、企業、市職員、学生などを対象者にした研修会を実施し、ともに考え、ともに学ぶことにより、職員の意識改革、地域リーダーの育成を図るとともに、併せて、自治会が行う加入促進などの地域の活性化に資する取組を支援するための補助金を交付する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	586	922	967	0	財源:がんばろう基金
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				※R01年度より「特定非営利活動事業」と統合し「市民公益活動支援事業」へ
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源		118	484	
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				27
	委託料				270
	使用料及び賃借料				12
	負担金、補助及び交付金				659

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
泉大津市自治会連合会加入世帯数	世帯	18,460	18,342	18,074	18,348

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

地域コミュニティの重要性を学ぶ機会の提供及び意識啓発に寄与した。
先進市視察における事例研究の結果、市民が主体となって地域活動を広く紹介するイベントが実施された。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成28年度より、各自治会での交流が促進する事業に対し、補助を行っている。
--------------	---------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	地域コミュニティの活性化には、市民との協働による取り組みが不可欠であるため、市民、団体等への必要な支援のあり方を検討する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域活動の活性化のため、継続的な事業実施が必要であるため、令和元年度より「がんばる市民公益活動応援補助金」と制度を統合し、補助の充実を図り更なる活用が期待できる。
改革・改善 策等の具体 的内容	平成28年度事務事業外部評価において、「先進事例視察の成果を積極的に発信する仕組みが必要」といった指摘をいただいたことから、地域リーダーとなり市民へ情報発信できる人材の掘り起しが必要であることから、H30年度より新たに市民の自主的な取り組みへの支援及び地域リーダーの育成などを目的とした「がんばる市民公益活動応援補助事業の人材育成支援制度」を創設した。また、今後も継続的な事業実施が必要であることから、令和元年度より「泉大津市がんばる市民公益活動応援補助事業の公益活動活性化制度」を創設し、補助金を統合することでより一層の補助金活用を目指す。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	③男女共同参画	③	男女共同参画社会の実現に向けた活動支援

事業名	人権相談事業 (女性相談)	担当課名	新 旧	人権くらしの相談課
-----	------------------	------	--------	-----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 男女共同参画社会基本法、泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例			
(事業の目的・趣旨)							
一般的な市民相談では対応しにくい、女性特有のさまざまな問題や悩みを抱える女性に対し、フェミニストカウンセラーがその置かれた状況を克服し精神的な自立を果たせるよう援助することを目的とする。							
(事業概要等)							
フェミニストカウンセラーの派遣を依頼し、面談相談を実施する。							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	307	307	281	300	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料(女性相談業務委託料)				281

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
相談人数	人	41	43	39	54
相談1回にかかるコスト	円	7,488	7,139	7,205	5,555
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
年17回(3コマ/日)フェミニストカウンセラーによる面談相談を実施(予約制、相談時間50分/人)。相談人数は39人で、相談者に寄り添った効果的な対応ができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	新規相談者の受け入れが難しいため、年度途中から毎回の相談日の一コマ目を新規相談者優先枠とした。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	相談希望者(特に新規相談者)が希望する時になかなか相談枠に空きがない。
---------	-------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 女性特有の相談の為、フェミニストカウンセラーによる専門相談窓口は必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	令和元年度については、毎回の相談日の一コマを新規相談者用として確保し、また、相談予約にキャンセルが出た場合には、相談待ちの相談者へこちらから連絡して日を繰り上げるなど、過剰なニーズに対しきめ細やかな対応を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	③男女共同参画	③	男女共同参画社会の実現に向けた活動支援

事業名	男女共同参画推進事業 (フォーラムin泉大津)	担当課名	新旧	人権くらしの相談課
-----	----------------------------	------	----	-----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 男女共同参画社会基本法、泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例			
(事業の目的・趣旨)						
男女共同参画社会基本法及び泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例に基づき、市民との協働により「フォーラムin泉大津」を開催し、男女が共に自分らしい生き方を選択できる社会の実現をめざす。						
(事業概要等)						
すてきに生きる女と男をメインテーマに、市民が自分らしくイキイキ生きるきっかけづくりとなるようなフォーラムを開催する。						

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	365	357	350	368	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	365	357	342	368
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				218
	需用費				26
	使用料及び賃借料				106

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
参加人数	人	90	171	95	150
アンケート提出率	%	72	61	60	70
参加者一人当たりに係るコスト	円	4,055	2,092	3,685	2,453

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

平成31年2月11日、テクスピア大阪小ホールにて開催。時代を映し「新しい知見で考える防災～女性の視点を活かして考えよう～」をテーマに市民との協働によるフォーラムを開催した。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>毎年、開催するものを吟味し、男女共同参画に見合った事業としている。 男女共同参画交流サロン(にんじんサロン)で活動する団体で平成28年度に発足したにんじんサロン連絡会と協力し、男女共同参画推進及びにんじんサロンの周知のための時間を設けた。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>参加者に男性や若年層、子育て世代の参加が少ない。</p>
---------	---------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 男女共同参画社会の実現に向け、継続して開催し、市民への啓発に努める必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容	<p>参加者の年代が偏らないような内容の企画や、男女共同参画・にんじんサロンの周知を図れるような運営を行う。引き続き「素敵に生きる女と男」を軸に時流に沿ったテーマを基本とし、更に男性や若年層、子育て世代の参加促進に繋がるような企画の検討に努める。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名 ①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	基本施策名 ③男女共同参画	NO ③	施策の展開方向 男女共同参画社会の実現に向けた活動支援
--------------	-------------------------------	------------------	---------	--------------------------------

事業名	男女共同参画推進事業 (にんじんサロン)	担当課名	新 旧	人権くらしの相談課
-----	-------------------------	------	--------	-----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 男女共同参画社会基本法、泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例			
(事業の目的・趣旨)						
男女共同参画社会基本法及び泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例に基づき、泉大津市における男女共同参画推進の拠点施設として「にんじんサロン」を運営し、男女が共に自分らしい生き方を選択できる社会の実現をめざす。						
(事業概要等)						
「にんじんサロン」を拠点に嘱託員2名を配置し、男女共同参画に関連する学習、交流、相談、情報発信・収集などの事業を行う。						

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	383	487	507	634	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				75
	需用費(消耗品)				14
	役務費(通信、電話、傷害保険)				203
	委託料				216

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
にんじんサロン利用者	人	2,143	2,354	2,543	2,600
利用者一人当たりの事業費	円	179	207	199	244
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
サロンスタッフによる手作り講座や健康や文化に関する講座、女性活躍応援講座など、さまざまな男女共同参画関連の事業を行い、知名度も少しずつではあるがアップしている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成29年1月、それまで立地していた市民会館の閉館に伴い、図書館へ移転。これを機に運営の効率化や改善を図り、一時的に減少した利用者の回復に努めた。また、図書館にある立地を活かし、新たに保育つき読書タイムを実施することにより、今まで関わりの少なかった市民の利用につながった。加えて、映画上映を試行し、サロンの事業における男女共同参画についての話題づくりに努めた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	引き続き今後の課題として、男女共同参画を推進するには、市民の意識レベルの向上、リーダー育成の充実と、他部署・他団体との交流や連携を取り、男女共同参画の意識を向上させ、啓発や活動を推進していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 男女共同参画社会実現のための拠点施設として、にんじんサロンの役割は重要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	男女共同参画及びにんじんサロンの周知を引き続き行う。一般市民が興味を持つような内容及び参加しやすい形態を考慮し、啓発推進事業に取り組む。特に、今まで関わりの少なかった市民や若年層の流入を目指し、映画など取り組みやすい媒体を使用し、にんじんサロン及び男女共同参画推進の活性化に努める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	④人権・平和	①	人権教育・啓発の推進
事業名	人権相談事業		担当課名	新 人権くらしの相談課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成15年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 憲法、泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例、人権擁護都市宣言			
(事業の目的・趣旨)						
人権侵害を受け、または受ける恐れのある市民が自らの主体的な判断により、課題を解決することができるように、相談内容に応じた適切な支援を行うことを目的とする。						
(事業概要等)						
相談員(嘱託員)1名を配置(週休日は正職員が対応)し、相談内容に応じた助言や情報提供、関係機関との連携等により適切な支援を行う。						

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,859	1,903	1,946	2,000	※府支出金3事業(人権相談事業・就労支援事業・一般事務事業)合計額として 26年度3,175 27年度3,079 28年度2,956 29年度3,132 30年度3,233
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬費				1,946

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
嘱託員報酬×0.2÷相談述べ件数(嘱託員の業務量に占める相談業務の割合)	円	1,962	2,233	2,478	2,222
相談件数	件	189	170	159	180
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平日の午前9時から午後5時の予約なしでの体制で対応を行った。相談件数は159件で、前年度より微減した。 人権相談だけでは解決に至らないケースも少なくないが、傾聴と適切な窓口や機関の紹介、取次により、相談者が自らの力で解決できる力を取り戻すケースも多く、その一助となっている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	職員のスキルアップのため、大阪府人権協会などが実施する研修会に積極的に参加するよう努めた。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	業務経験や知識の乏しい職員のスキルアップはもちろん、業務経験や知識を積んだ職員についても、そのアップデートのために更なる研修や経験が必要である。また、相談者は継続して相談にくる場合が多くあり、未経験者では安心して相談内容を打ち明けてくれない場合もある。相談窓口を充実するには、熟知した専門職が常駐し、他課や他機関との連携を図る必要があると考える。また、定期的なケース会議の開催や相談事案の基礎状況など情報の共有が必要と考える。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 人権尊重施策として市民の生活に無くてはならないものであり、一層の相談しやすい環境づくりが必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	相談窓口の充実に向け、職員のレベルアップのための研修受講を行う。また、他課や関係諸機関との連携強化や情報共有に努める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	④人権・平和	①	人権教育・啓発の推進

事業名	団体等育成支援事業 (人権くらしの相談課)	担当課名	新 旧	人権くらしの相談課
-----	--------------------------	------	--------	-----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 憲法、泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例、人権擁護都市宣言		
(事業の目的・趣旨)					
人権協会、人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会の活動を支援し、もって日本国憲法、世界人権宣言及び本市「人権を尊ぶまちづくり条例」の精神に則り、市民一人ひとりが人権を尊び、障がい者、高齢者、女性、外国人等への差別、また部落差別などあらゆる差別をなくすとともに生きがい、思いやりを持って生活し、社会に参加できる真に心豊かな地域社会の実現に資する。					
(事業概要等)					
人権協会、人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会への助成を行い、当該団体が実施する啓発活動を促進し、差別をさせない世論の形成及び人権擁護の社会的環境づくりを支援する。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,060	2,060	2,060	2,060	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				2,060
	【内訳】				
	人権擁護委員活動補助金	150			
	世界人権宣言泉大津連絡会補助金	330			
泉大津市人権協会補助金	1,580				

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
人権啓発推進委員数	人	137	147	128	130
事業所人権会員数	事業所	74	72	72	75

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

人権擁護委員では、主に定例人権相談をはじめ特設人権相談や街頭啓発、また、フィールドワーク等を行った。世界人権宣言泉大津連絡会においては、主に憲法週間並びに人権週間において、横断幕や街頭啓発、また、人権週間記念講演会等を行った。泉大津市人権協会においては、主に新人社員研修、就職差別撤廃月間講演会、人権夏期講座への参加、フィールドワーク等を行った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	人権三法の施行やインターネット上の人権侵害など、人権課題の変遷に即応した自主運営の促進に努めた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	人権三法をはじめ、インターネット上の人権侵害やLGBTなど、現在重要性が高まりつつある人権課題への対応が求められる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 依然として発生する人権問題に鑑み、引き続き各団体が実施する啓発活動を支援していく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	人権啓発を推進する各団体が、現在重要性が高まりつつある人権課題をはじめ、人権に対する正しい知識や新たな知見を積極的に修得し、展開する啓発活動を支援していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	④人権・平和	①	人権教育・啓発の推進

事業名	人権啓発推進事業	担当課名	新 旧	人権くらしの相談課
-----	----------	------	--------	-----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 憲法、泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例、人権擁護都市宣言		
(事業の目的・趣旨)					
人権協会、人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会と連携して諸事業を展開し、もって日本国憲法、世界人権宣言及び本市「人権を尊ぶまちづくり条例」の精神に則り、市民一人ひとりが人権を尊び、障がい者、高齢者、女性、外国人等への差別、また部落差別などあらゆる差別をなくすとともに生きがい、思いやりを持って生活し、社会に参加できる真に心豊かな地域社会の実現に資する。					
(事業概要等)					
人権協会、人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会と連携し、憲法週間、就職差別撤廃月間、男女雇用機会均等月間、国際識字デー並びに人権週間に関連する諸事業を展開する。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	154	298	156	291	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				10
	需用費				146

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
人権作品展出品数	点	264	270	255	260
街頭啓発参加者数(壁面花壇含む)	人	133	127	81	120
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
憲法週間・人権週間におけるパネル展、街頭啓発、市民の集い、人権啓発作品展等の開催、男女雇用機会均等月間における講演会、街頭啓発等の開催、国際識字デーにおける街頭啓発の開催及び総合体育館前の壁面花壇の植替えを年2回行った。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	人権三法の施行やインターネット上の人権侵害など、人権課題の変遷に即応した諸事業の展開に努めた。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	人権三法をはじめ、インターネット上の人権侵害やLGBTなど、現在重要性が高まりつつある人権課題への対応が求められる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 依然として発生する人権問題に鑑み、引き続き各人権団体と連携し、諸事業を展開していく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	人権啓発を推進する各団体と連携し、現在重要性が高まりつつある人権課題をはじめ、人権に対する正しい知識や新たな知見を積極的に修得し、諸事業を展開していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	④人権・平和	①	人権教育・啓発の推進

事業名	人権行政推進事業	担当課名	新 旧	人権くらしの相談課
-----	----------	------	--------	-----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 憲法、泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例、人権擁護都市宣言		

(事業の目的・趣旨)

日本国憲法、世界人権宣言及び本市「人権を尊ぶまちづくり条例」の精神に則り当該事業を推進し、もって市民一人ひとりが人権を尊び、障がい者、高齢者、女性、外国人等への差別、また部落差別などあらゆる差別をなくすとともに生きがい、思いやりを持って生活し、社会に参加できる真に心豊かな地域社会の実現に資する。

(事業概要等)

部落解放や人権啓発に関する講座・研修等に職員を派遣し、人権啓発の推進に必要な意識の向上及び知識の修得を図る。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	919	891	981	1,021	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				209
	負担金、補助及び交付金				772

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
参加人数総数	人	433	430	370	400
研修会参加1人あたりにかかるコスト	円	2,122	2,072	2,651	2,553

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

部落解放・人権夏期講座や人権大学講座等の各種研修会に職員を派遣し、人権啓発の推進に必要な意識の向上及び知識の修得に努めた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	人権三法の施行やインターネット上の人権侵害など、人権課題の変遷に即応し、人権知識のアップデートに努めた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	人権三法をはじめ、インターネット上の人権侵害やLGBTなど、現在重要性が高まりつつある人権課題への対応が求められる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 依然として発生する人権問題に鑑み、引き続き諸事業を展開していく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	部落差別解消推進法の施行後2年半が経過するなかで、本市の「人権を尊ぶまちづくり条例」に基づく基本方針等について、見直しに向けた検討をはじめていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	④人権・平和	②	平和に対する教育・啓発の推進

事業名	非核平和啓発事業	担当課名	新 旧	人権くらしの相談課
-----	----------	------	--------	-----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 非核平和都市宣言		

(事業の目的・趣旨)

昭和59年7月の「非核平和都市宣言」の精神に基づき、各種啓発事業を行い、もって世界の恒久平和の実現を目指す。

(事業概要等)

平和への願いをテーマとしたイラストを描いたうちわを展示する「平和メッセージ展」、戦争の悲惨さや平和の大切さを訴えるパネルを展示する「平和パネル展」、戦争体験者である泉大津市戦没者遺族会及び原爆被害者の会の方々と市民(特に小中学生)との対話の機会をつくることを目的とした「ピースプログラム」を実施する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	268	349	257	354	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				16
	需用費				189
	役務費				50
	負担金、補助及び交付金				2

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
平和メッセージ展出展数	点	898	867	790	850
ピースディスカッション参加者数	人	64	76	/	/
ピースプログラム参加者数	人	/	/	143	-

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

平成30年7月10日から17日において平和メッセージ展を開催し790点のうちわを展示した。また、8月1日から8月6日に市役所1階市民ロビーにおいて平和パネル展を開催し、広島・長崎の原爆に関するパネルを展示した。一方、ピースプログラムでは、平成31年2月4日に、小津中学校にて広島への修学旅行を控えた中学2年生の学生らに対して、平和教育に関わるNPO法人の講師を招き、「平和への一歩～ウガンダの子ども兵から教わったこと～」というテーマでの講演を行った。次年度には、5月の修学旅行を経て、戦没者遺族会及び原爆被害者の会の方々と対話を行う予定をしている。非核平和事業では、戦争体験を語り継ぎ平和の意識を受け継いでいくことが重要な取り組みの一つであり、とりわけ「平和メッセージ展」や「ピースプログラム」において次代を担う子供たちに平和について考える機会を設けることができたことは、大きな意義を持つと考える。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>平和メッセージ展においては、より多くの人に見てもらうため、織編館ギャラリーからアルザ2階回廊に展示場所を変更した。</p> <p>小学校で開催するピースディスカッションから中学校で開催するピースプログラムへ変更し、修学旅行にて広島を訪れる中学2年生の平和学習に組み込むことで、より深い理解を促した。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>平和メッセージ展の準備は多くの時間を費やすため、作業効率のよい実施方法の検討が必要。</p> <p>ピースプログラムにおいては、中学校との密な連携が必要となり、学校側との要望やスケジュールのすり合わせが必要。また、修学旅行や遺族会等との対話と次年度へ引き続き行う事業を残しており、今年度の講演会からのより有効でスムーズな事業展開の組み立て。</p> <p>戦没者遺族会や原爆被害者の会の参加者数の確保。</p> <p>引き続き、戦争体験を語り継いでいくことの困難性についての検討が必要。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 「非核平和都市宣言」の精神に基づき、非核平和啓発のための取り組みは、継続して実施する必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>平和メッセージ展における、より負担の少ない実施方法等の検討及び取り組み。</p> <p>ピースプログラムにおいては、平和学習のより有効かつ円滑な事業展開を目指し、中学校や遺族会等との密な連絡・調整を行う。</p> <p>現在世界で起こっている紛争等の現状を踏まえ、一人ひとりが何ができるのかを考え、悲惨な戦争体験という愚行を二度と起こさないという考え方を培っていくアプローチ方法について、引き続き情報収集及び検討を行う。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	⑤多文化共生	2	多文化共生をめざすまちづくり

事業名	国際交流事業(国際交流事業補助金)	担当課名	新 旧	政策推進課
-----	-------------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成8年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	

(事業の目的・趣旨)

本市における国際化・多文化共生を推進するため、在住外国人が生活するうえで最も重要となる日本語を学習するための環境を充実させるために、市内日本語教室に助成を行う。

(事業概要等)

市内在住・在勤の外国人など日本語の学習を求める者に対し、ボランティアとして個人または団体が実施する日本語教室教育事業に補助金を交付する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	45	42	43	45	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				43

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
補助金交付団体	団体	2	2	2	2
補助団体が実施した日本語教室開催数	回	41	52	37	40
日本語教室で学習した生徒数(実人数)	人	24	28	32	35
日本語教室で学習した生徒数(延べ人数)	人	120	145	142	145

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

【補助団体: 泉大津日本語教室】南公民館等で16回開催。7カ国(インドネシア、エジプト、スーダン、カンボジア、タイ、ネパール、フィリピン)延べ25名に日本語を学習する場を提供することができた。

【補助団体: 日本語教室「あいうえお」】勤労青少年ホームで21回開催。4カ国(ベトナム、インド、ミャンマー、フィリピン)延べ117名に日本語を学習する場を提供することができた。在住外国人にとって、身近に日本語を学習できる場所があることは、生活の大きな支えになったと思われる。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし		類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	これまで日本語教室に対する団体補助であったが、平成20年度に補助金交付要綱を全部改正し、日本語教室教育事業に対して補助を行う事業補助に転換を図った。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	日本語教室における担い手が不足している。
---------	----------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 日本語教室における担い手不足の解消に向けて、泉大津国際交流協会と連携した担い手を育成する事業を実施できた。
改革・改善 策等の具 体的内容	日本語教室における担い手不足の解消に向けて、泉大津国際交流協会と連携した担い手の育成事業の実施などを実施したが、今後も継続していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	⑤多文化共生	1	国際化に対応する人づくり

事業名	フカキ夢・ひとづくりグローバル人材育成研修事業	担当課名	新 旧	政策推進課
-----	-------------------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成30年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 深喜人材育成基金条例(平成3年泉大津市条例第5号)	

(事業の目的・趣旨)

深喜人材育成基金条例に基づき、自分で考え行動を起こせる人材の育成を図るため、研修の参加者に対して奨励を行うことにより、市政の発展向上に寄与されるであろう人材の育成を図る。

(事業概要等)

深喜人材育成基金条例に基づき、地域リーダー育成のため、高校生を対象としたアントレプレナーシップ型(社会をより良く変革していける人材の育成を目指すこと。)の人材育成研修の受講者に対して奨学資金を交付する。受講者の決定については、公募に対して応募した者から選考する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	-	-	170	1,854	深喜人材育成基金及び関西国際空港利用促進・PR事業支援金
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源			170	1,854	
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助金及び交付金				170

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
研修受講者数	人	-	-	3	10

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

参加者からは、「質の高い学習ができた」「良い経験ができた」「自主的に様々な活動に参加し経験をつみたい」「経験を将来の目標へ近づくために活かしたい」などの声をいただいております。自主性や問題意識の醸成に役立った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成28年度までは英語を学ぶ海外研修を行っていたが、平成30年度からは、英語で物事を学んで知識を深め、主体性やコミュニケーション力、批判的思考力をはじめとした能力を身につけることができる人材育成研修を大阪府内で実施することとした。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	プログラム内容は非常に良いものの、本事業への認知度が低いことから、申込件数が少ない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 本事業への認知度が低いことから、周知方法を検討しなければならない。
改革・改善 策等の具 体的内容	チラシの配布・掲示について、近隣の高校へは直接出向いてお願いするなど、効果的・効率的な周知方法を検討し実践する。	